

真に民主的な労働運動を
不断に追求し、働く者と
家族の幸せ、JR産業の持
続的発展を実現しよう！

http://www.jr-rengo.jp



JR連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10

東興ビル9階

TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848

FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849

1部20円 (但し組合費に含む)

●発行者/荻山市朗 ●編集者/今井孝治

facebook

JR連合

twitter

JR連合

26歳の青年が JR北労組に加入

今年度採用者で2人目

昨年4月に入社した2019年度新規採用の26歳青年が、3月13日、自らの強い意志でJR北労組に加入した。

加入した青年は、入社後すぐには組合に加入せず、この間JR北労組と北鉄労の運動を見比べてきた。同期の多くが所属する北鉄労の強引な組合への勧誘、組合行事や動員への参加強要などを目の当たりにして、北鉄労に対する疑問や不信が膨らみ、自由で民主的なJR連合・JR北労組への加入を決断した。

今こそ、「JR連合ビジョン」を掲げ
運動を展開する
JR連合・JR北労組への
総結集をめざそう

2020春季生活闘争

JR7単組が先行して妥結 グループ労組で本格化

JR四国労組は19年ぶりベア

2020春季生活闘争は、JR7単組が各社から回答を引き出した。新型コロナウイルス感染症の流行で先行きの不透明な状況においても、JR西労組、JR東海ユニオン、JREユニオンが7年連続、貨物鉄産労が3年連続としてJR四国労組が19年ぶりにベアアップを獲得し、JR北労組、JR九州労組においても賃金水準は維持した上で、諸手当・制度改善など総合生活改善に資する成果を獲得し、労使でこの難局を乗り越える決意を示した回答となった。これからグループ労組の回答が本格化するが、長期的な視座に立った経営判断を、グループ各社には最後まで求めていく。

《JR西労組》

2020春季生活闘争の集中回答日を迎えた3月11日、JR西労組中央闘争委員会、第6回団体交渉を行い、会社からベアアップ800円(7年連続)、年間臨給5・38ヵ月、契約社員の時給5円引き上げなどの回答を引き出した。

※

《JR東海ユニオン》

JR東海ユニオンは3月13日、第7回団体交渉を行い、会社から回答を受け、新賃金については、35歳ポイントの基準内賃金を、標準乗数4相当の定期昇給額分とは別に、800円(0・25%)引き上げるとして、足元の情勢が厳しさを増す中、7年連続でベアアップを獲得した。夏季手当については、支給月数は2・95箇月分とし、支給日は6月30日以降準備でき次第との

《JR北労組》

JR北労組は、3月13日、第6回団体交渉を行い、回答を受けた。会社からは、ベアアップ実施は困難、安全輸送・収入の確保及び経費の削減各種計画の達成にむけた取り組みに対して、社員の懸命な努力は十分に認識して

《JR九州労組》

JR九州労組は、3月13日、第4回団体交渉に臨み、会社から賃金改定その他、夏季手当、勤務等の一部改正について回答を受けた。税制特例の廃止や減価償却費増などによる影響に加え、新型コロナウイルス感染症拡大への影響を直接的に受けている現状や終息が見えないなか、厳しい経営状況が続くことが想定されていることなどから、ベアアップは断念したもの、夏季手当2・48ヵ月分の他、子育て支援や働き方の見直し等の諸制度改善の回答を引き出し、席上妥結した。

《JREユニオン》

JREユニオンは、3月13日、第3回団体交渉を行い、会社から回答を受けた。新賃金については、社員の定期昇給後の基本給改定について、所定昇給額の10分の1の額を加え、等級に応じ主務職・T等級以上に200円又は100円を加

算。エルダー社員・グリーンスタッフは基本給に400円を加える回答を得た。平均改善額は684円となり、7年連続のベアアップを獲得した。初任給についても基本給改定に伴い等級にあわせた改定を行う。さらに、福利厚生カフエテリア・プランの補助拡充などの回答を引き出し、妥結した。

《貨物鉄産労》

貨物鉄産労は、3月13日、第4回団体交渉を行い、会社から新賃金について、昇給額表に記載の等級及び評価にに応じた昇給を実施するとともに、200円を加えるとする回答を受けた。

《JR四国労組》

JR四国労組は、3月19日、最終交渉に臨み、19年ぶりとなる賃金改善200円、夏季手当1・89ヵ月などの回答を引き出した。回答に対して、JR四国労組は、「全ての組合員のモチベーション向上につながる賃金改善を強く訴えてきた結果、全世代の賃金改善が図られたことは、これまでも、コロナウイルス感染症拡大の影響による影響により、JR連合は引き続き、すべてのJR関係労働者のあ



JR各単組は、鋭意団体交渉に臨んだ

善が図られたこと、これは、これまで最大の取り組みが最大限評価されたものと受け止める。コロナウイルス感染症拡大の影響による暗い状況のなか、JR連合は引き続き、すべてのJR関係労働者のあ

2020春季生活闘争「連合・先行組合回答ゾーン」における妥結結果を踏まえてのコメント

2020年3月19日
日本鉄道労働組合連合会 (JR連合)

新型コロナウイルス感染症が世界で大流行し、国内でも感染拡大によって経済活動が停滞し、その影響でJR産業においても利用者数の激減や列車本数の減便、営業時間の短縮等を余儀なくされる中、連合が設定した「第1・第2先行組合回答ゾーン」において、JR北労組、JR東海ユニオン、JR西労組、JR四国労組、JR九州労組、貨物鉄産労がそれぞれ会社から回答を引き出し、交渉を妥結した。国難とも言える未曾有の事態の中、そして新型コロナウイルス感染のリスクを抱えながらも、日夜安全・安定輸送を確保し、高品質な輸送サービスを提供し続けている仲間の労苦に報いるとともに、この難局を労使で乗り切るための決意を示した回答を引き出した各単組のこれまでの取り組みに敬意を表する。

JR連合は2020春季生活闘争において、長期安定雇用を基本とした就業形態であるJR産業で若年・中堅社員を中心とした離職に歯止めがかからない状況に強く危機感を持ち、産業の持続的な発展には「人への投資」が不可欠との基本認識のもと、3つの基調(中長期的視点に立った継続的な賃上げ、すべての労働者の立場に立った働き方の実現による人材の確保・定着、グループ会社・協力会社等で働く仲間の地位向上)を掲げ、JR連合に集う仲間とはより労働組合に護られていない仲間にも目を馳せて、JR産業に集うすべての仲間の労働条件の「底上げ」「底支え」と企業規模間・雇用形態間格差の是正を図るべく、加盟全単組が一丸となって今次闘争に臨むことを2月5日の第32回中央委員会で確認し、JR各単組はその先頭に立って団体交渉に臨んできた。

その結果、上述した厳しい状況下での交渉を余儀なくされたものの、JR西労組、JR東海ユニオン、JREユニオンが7年連続、貨物鉄産労が3年連続、そしてJR四国労組が19年ぶりにベアアップを獲得し、JR北労組、JR九州労組においても賃金水準は維持した上で、諸手当・制度改善や多様な働き方の整備など総合生活改善に資する成果を獲得した。これまで築き上げてきた健全な労使関係を踏まえ、JR各単組の要求・主張にJR各社が理解を示した証左であり、連合の構成組織として、そしてJRの責任産別として、一定の責務を果たし得たものと認識する。

2020春季生活闘争は、これからグループ労組の交渉が本格化していくが、日増しに経営環境が悪化していく中において、JR各単組にも増して厳しい交渉が予想される。しかしながら、JR産業を支えているグループ会社・協力会社等の人手不足は危機的状況であり、グループ労組には至近の業績に右往左往することなく、中長期的視点に立った交渉に取り組むことを要請する。JR連合はエリア連合と連携して、全力でグループ労組の交渉を支援していく決意である。

併せて、未曾有の事態の中で日夜業務に精励する仲間と利用者に対する新型コロナウイルス感染防止対策の徹底はもとより、事態終息後の観光需要等の回復にむけて、連合・交運労協に結集する仲間と連帯し、総力を挙げて取り組む。

2020春季生活闘争要求及び妥結状況

単組名	要求日	2020年				昨年実績	
		ベア(賃金改善)		期末手当		ベア(賃金改善)	
		要求	妥結	要求	妥結	賃上げ	期末手当
平均	JR北労組	2月10日	—	—	—	3月13日	—
	JREユニオン	2月10日	684円(平均)	—	—	3月13日	1,050円(平均)
個別	JR東海ユニオン	2月10日	800円	夏3.1ヵ月	夏2.95ヵ月	3月13日	1,300円
	JR西労組	2月10日	800円	年5.7ヵ月	年5.38ヵ月	3月11日	1,000円
	JR四国労組	2月10日	200円	夏2.3ヵ月	夏1.89ヵ月	3月19日	—
平均	JR九州労組	2月10日	—	夏3.0ヵ月	夏2.48ヵ月	3月13日	300円
	貨物鉄産労	2月10日	200円	年間4.9ヵ月以上 夏2.3ヵ月、年末は2.6以上	—	3月13日	200円

すべてのJR関係労働者のあ
べき労働条件の実現にむ
けて、グループ労組の春季
生活闘争を支援していく。



J R 二島・貨物の経営支援と J R 東日本の労働情勢を共有



政策・組織課題と多岐にわたり討議した

第70回 J R 連合国会議員懇談会

J R 連合は、2月20日、衆議院第2議員会館において、第70回 J R 連合国会議員懇談会を開催した。国会論議の多忙な中、副会長の泉健太衆議院議員、事務局長の小川淳也衆議院議員、幹事の岸本周平衆議院議員、長浜博行参議院議員、広田一衆議院議員と秘書5人をはじめ、J R 各単組の代表者、J R 連合執行部が出席した。冒頭、泉副会長は、新型コロナウイルスの問題に



学識的な知見から有益なアドバイスを頂く

働く者が将来に希望を

2月26日、同 P T アドバイザーである専修大学・太田和博教授、流通経済大学・板谷和也教授とともに、政策提言策定ワーキングチーム第1回会合を開催した。冒頭、荻山市朗会長からは「J R 各社において若手・中堅社員の離職が

二島貨物の3社からヒアリング 抱える課題について意見交換

2月下旬から3月下旬にかけて、J R 二島・貨物の各社を招き、経営自立にむけた課題等についてヒアリングを実施した。J R 貨物を招いてのヒアリングでは、泉健太衆議院議員（J R 連合国会議員懇談会副会長）が挨拶に立ち、「日本の物流を支える J R 貨物はさまざまな制約を抱えているが、いかに活用していくかを考えなければならぬ」と所信を述べた。J R 貨物からは将来的なビジョンとして今後の経営方針や課題について説明があり、北海道地域にまつわる課題については「①青函共用走行区間、②単独維持困難線区、③並行在来線の3点」との認識が示された。J R 四国を招いてのヒアリングでは、将来にむけた課題や「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会Ⅱ」（ネット懇）での議論等について意見交換を行った。J R 四国からは、将来にむけて事業者のみで解決す

J R 二島・貨物経営自立実現 P T 政策提言策定にむけ具体的取り組みをスタート

J R 二島・貨物経営自立実現 P T は、J R 北海道、J R 四国、J R 貨物が将来に亘って地域における社会的使命を果たしつつ、自立した経営ができるだけの持続可能な事業運営体制を構築するべく、その絵姿を明確にし、2021年度以降

きつつ、同 P T としての政策提言を策定していかねばならない。

てるようにしなければならぬ」と考え方を示した。意見交換では、各社の経営自立の意義と方向性について意見が集中し、あらためて「働く者の視点」からの将来展望を描くべきであることが共有された。また、各社それぞれの個別的な論点にも議論が及び、学識的な知見を活かしつつ、さらに骨太な内容とすべく検討を進めていくことが確認された。



国への働きかけ等を検討する P T 会合

ることが困難な課題と解決にむけて必要な支援、四国4県知事や経済界・労働界、学識経験者などによるネット懇での「中間整理」について説明を受けた。

役員紹介



J R 西労組中央本部 中央執行委員 川原 孝義 さん

J R 西労組中央本部執行委員の川原です。1997年に入社してすぐ先輩に声をかけられ、青年女性委員会の役員となり、仕事では、車両の検修から始まり、車掌や運転士、指令所、間接等に従事してきました。これまで、組合も仕事も様々な諸先輩方に指導を賜り、また同期や後輩に支えられながら、なんとか両立することができ、昨年7月の定期中央本部大会で神戸地本から執行委員に選出され、現在は安全・業務・バスを担当させていただいております。安全について、J R 西日本では、

2019年度に死亡労災は発生していませんが、一歩間違えば死亡労災事故につながるかもしれない極めて危険な感電・墜落・待避不良等が相次いで発生しています。安全に絶対はなく、終わりもありません。安全の取り組みは「良くなった」と思った瞬間から劣化が始まります、そのためには、日頃からの弛まぬ努力を続けることが大切ではありますが、一方で、安全は見えませんが、安全は目立ちません。多量目をつむつてもすり抜けることが、簡単にできてしまいます。今一度、

からは、「J R 北海道においては若年層の離職者が拡大している。働く者にとって、将来に希望を持ち、安心して働き続けられる環境を整備を進めていかなければならない。J R 北海道の経営にも地域交通の維持・活性化にも欠かせない鉄道の安全・安定輸送が、人手不足を発端として成り立たなくなる状況すら起こりかねない」との問題意識と J R 連合の現時点での考え方を訴えた。その後、参加した議員からは、これまでの道議会における議論経過に対する意見や J R 連合に対する質問などが出され、互いの認識を深め合った。

北海道議会議員と意見交換 持続可能な人流・物流ネットワークの構築をめざして

3月11日、J R 連合は、J R 北労組とともに、J R 連合地方議員団所属の菅原和忠道議会議員、笠木薫道議会議員をはじめとする道議会議員との意見交換を実施した。



北海道地域との連携を呼びかける昆委員長

今回の動きは J R 革マル派の組織温存のための戦術とも見られ、分裂によって更に先鋭化した組織が結成されたことは、首都圏の安定輸送が脅かされることに繋がりがねず、一企業の労使の問題ではなく、国の治安問題として解決を図るべきとの認識を確認し合った。

冒頭、挨拶に立った J R 北労組昆弘美中央執行委員長（J R 連合副会長）は、「J R 連合においても国会議員を共同議長として新たなプロジェクトを発足させ、議論を進めている。道議会での議論も承知しているが、J R 北海道と、北海道と、北海道が発する意見や J R 連合に対する質問などが出され、互いの認識を深め合った。

J R 北海道の経営課題については、「単独維持困難線区」や「青函共用走行区間」、「並行在来線」といった各路線のあり方をはじめ、地域との建設的な議論に基

交運共済 ニュース

自然は強い。共済も強い。



家族の幸せを災害から守る

火災共済/地震風水害共済/交通災害共済/入院共済

契約先団体：岩手県生命保険相互会社